

プログラム審査、専攻医募集定員数に関する議論の流れ

平成27年12月
プログラム審査告示

平成28年1月1日
プログラム募集開始

平成28年2月28日
締切

3月 プログラム一次審査

- ・事務局によるチェック(4日間)
書類不備、データ確認、改善指導
- ・中央資格認定委員会(3月11日、26日)
委員による全プログラムのチェック、
専攻医定員について検討(削減、増員)

4月27日 **専門委員会**によるヒアリング
資料提出、説明を求められたもの

- (1) 基幹、連携施設の認定基準、(2) ローテート方法、(3) 地域医療への配慮、(4) 現制度の研修施設が連携施設に含められているか、(5) すべての2次医療圏がカバーされているか、(6) プログラム申請、審査の状況 (井田理事が出席)

小児科の募集数は過去3年間で平均735名/年であるので、総数は1.2倍ということを考慮すると900人弱まで募集数を減らす必要がある。

これまでのプログラム数、定員に関する専門医機構の考え

初年度は定員数は増えるであろうが、徐々に適正数に減らしてく。医療情勢の激変は防ぐ。現状の2倍は超えない。

- 平成28年1月15日 専門医機構より各領域宛(メール)
・専門研修プログラムの一次審査のポイント(お願い)
専門領域全体の専攻医募集数: 過去の領域全体の専攻医総数を大きく超えない募集数(例えば120%程度)となることが望ましい

- 2月18日 **第44回社会保障医療審議会**
「新専門医制度によって大都市圏に専攻医が集中し、また、地方の中小病院から医師(指導医)が引き揚げられるなどし、地域医療が崩壊する可能性がある。永井良三部会長(自治医科大学学長)は部会の下に**専門委員会**を設置し、開始時期(2017年4月スタート予定)を含めて検討することとなった(記事抜粋)」

- ・都道府県医療協議会でのプログラムの検討を行う。
- ・各領域のプログラムのヒアリングを行うこととなった。

- 5月9日 **専門医機構合同委員会**
(厚労省担当者3名、高久史麿日本医学会会長 出席)
・新制度スタートに向けての新たなプロセスの説明
・後期研修医の採用実績の1.1-1.2倍を定員枠として、都市部以外の道県により配慮した都道府県別の定員枠案を試算する。厚労省が調査を至急実施する(5月中)。

専門研修プログラム申請関連の今後のスケジュール

● 専門医機構によるプログラム二次審査

認定された施設に認定料振込を依頼、入金確認後、認定証を発行

● プログラム公表（平成28年7月中旬）

日本専門医機構、各領域学会、基幹施設のHPにプログラムを公開（機構HPにはプログラム名と連携施設などの最小限の情報、リンクを張る）

● 専攻医の一次募集（8月中旬～9月中旬）

専攻医が参考にできるように、応募状況は締め切り期日まで時々刻々HP上で確認可能

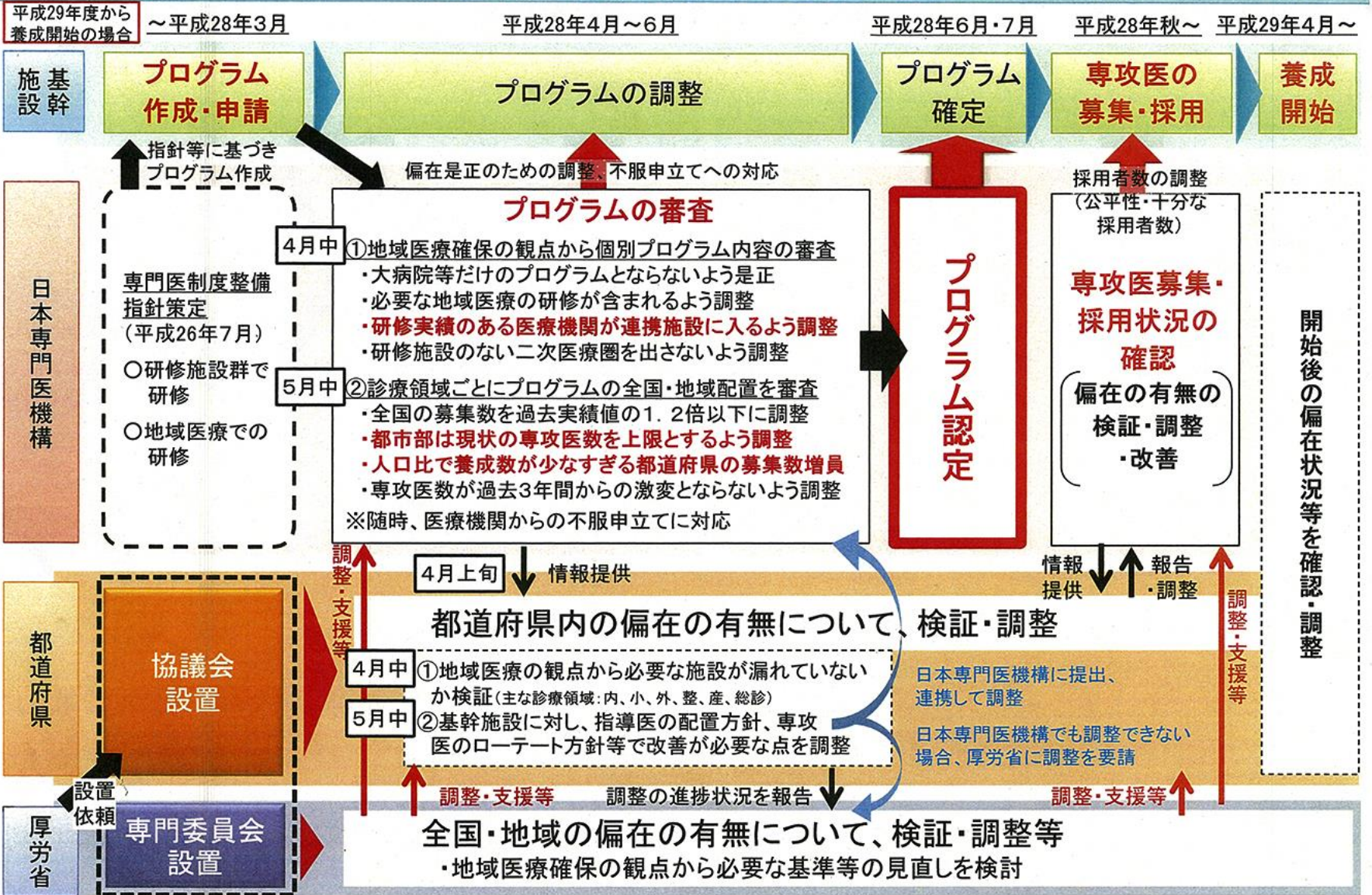
● 専攻医の一次採用試験（9月中旬～10月中旬）

● 専攻医の一次募集の採用決定と専攻医への通知（10月末）

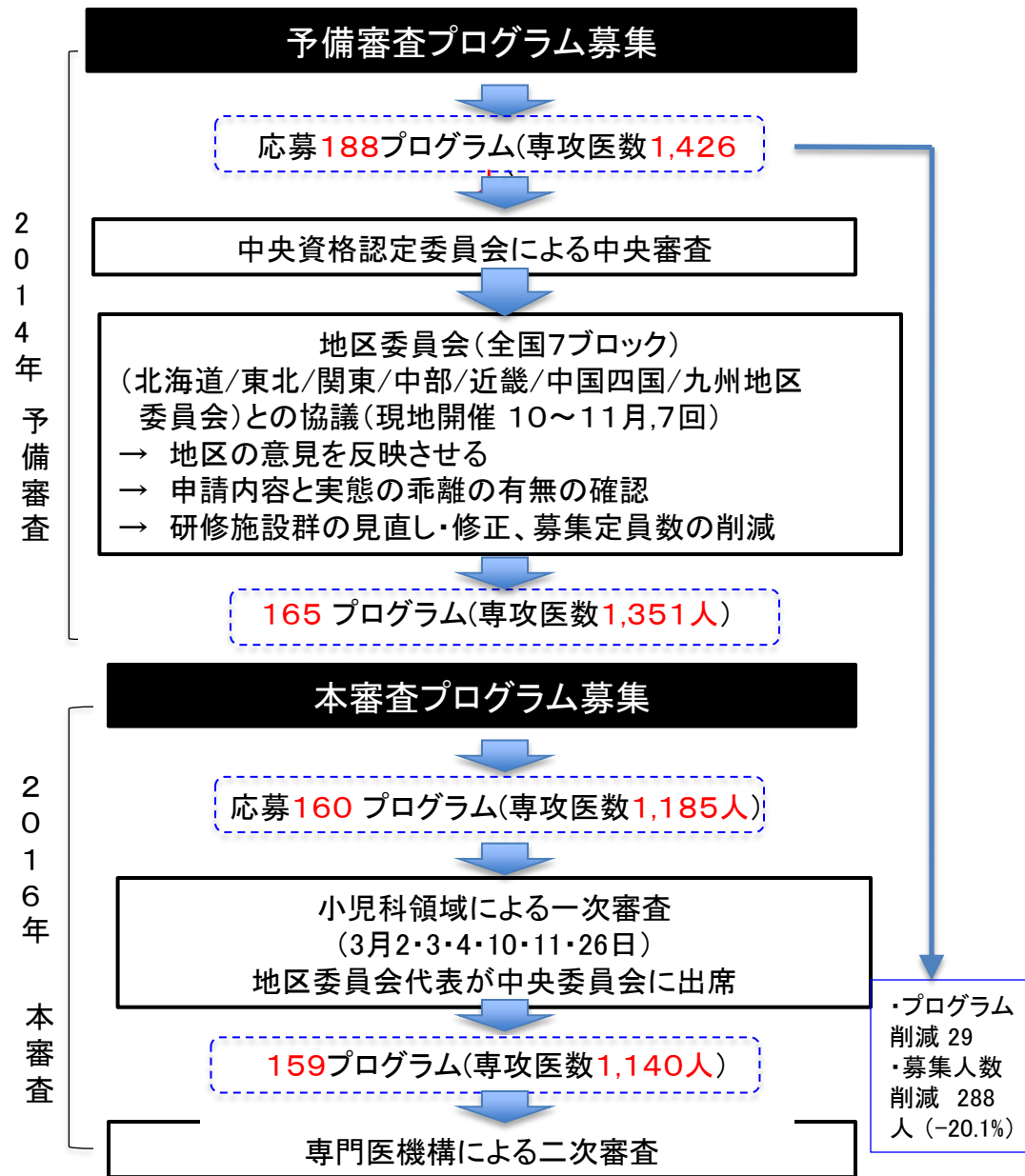
● 専攻医の二次募集（11月中旬～12月中旬）

● 専攻医の三次募集（翌年1月中旬～2月中旬）

専門医の養成開始に向けたプロセス



2016年5月9日に開催された専門医機構合同委員会で配布(厚労省から)された資料



プログラムの申請、審査の状況

北海道
35(5)

一次審査の結果

基幹施設数 159
専攻医募集総数 1,140人

| | |
|-----------|--------------|
| 小児科学会入会者 | 平均 650人/年 |
| 専門医試験受験者数 | 856人(2015年度) |

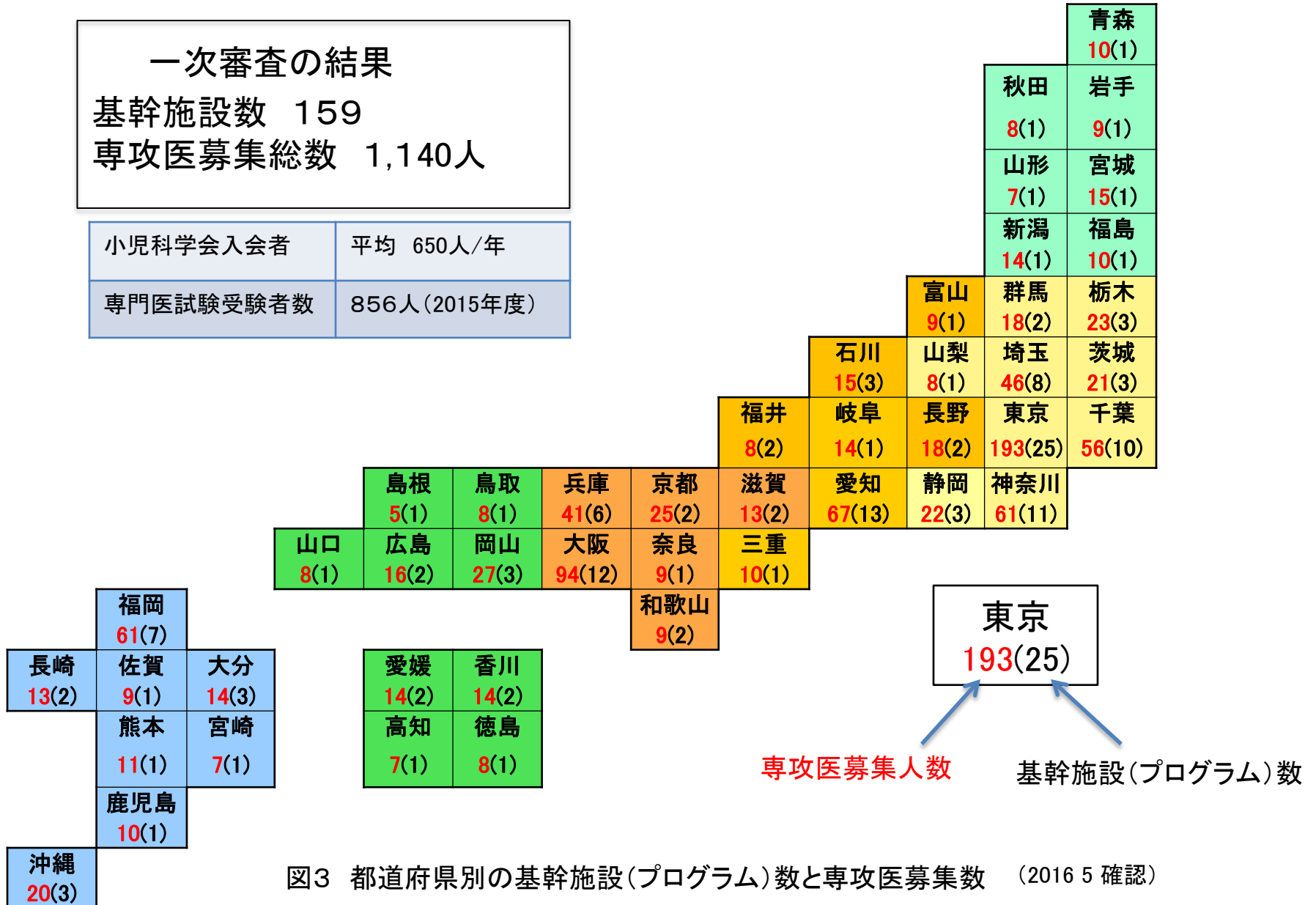


図3 都道府県別の基幹施設(プログラム)数と専攻医募集数 (2016 5 確認)